

令和6年度6月補正予算案の概要

予算編成の考え方

令和6年度6月補正予算案は、

- 1 新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費
 - 2 災害非常用備蓄物資購入費の追加
- その他、当初予算編成後の事由に対応するため、編成いたしました。

補正予算の規模

◆一般会計	482,000千円			
(補正後の予算額)		63,470,400千円	当初予算比	3.3%
◆特別会計	54,000千円			
(補正後の予算額)		29,748,000千円	当初予算比	0.2%

令和6年度6月補正予算案内訳

(単位：千円)

区分	予 算 額			当初予算対比		前年度同期対比	
	補正前	補正額	補正後	当初予算額 増減額	伸び率	補正後予算額 増減額	伸び率
一般会計	62,988,400	482,000	63,470,400	61,450,000 2,020,400	3.3%	62,412,000 1,058,400	1.7%
特別会計	29,694,000	54,000	29,748,000	29,694,000 54,000	0.2%	62,053,000 ▲32,305,000	▲52.1%
合計	92,682,400	536,000	93,218,400	91,144,000 2,074,400	2.3%	124,465,000 ▲31,246,600	▲25.1%

会計名	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	※ 62,988,400	482,000	63,470,400
国民健康保険事業特別会計	13,128,000	—	13,128,000
公共用地先行取得事業特別会計	1,000	—	1,000
地方卸売市場事業特別会計	48,000	—	48,000
介護保険事業特別会計	14,029,000	54,000	14,083,000
後期高齢者医療特別会計	2,488,000	—	2,488,000

※4月17日付け市長専決処分及び補正予算（第2号）後の額です。

「—」は、今回補正がない会計です。

一般会計予算額 款別内訳 (単位：千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	款	補正前の額	補正額	補正後の額
1 市税	14,652,280	—	14,652,280	1 議会費	355,819	—	355,819
2 地方譲与税	420,000	—	420,000	2 総務費	7,528,764	36,500	7,565,264
3 利子割交付金	5,000	—	5,000	3 民生費	29,984,214	86,800	30,071,014
4 配当割交付金	67,000	—	67,000	4 衛生費	3,652,506	267,904	3,920,410
5 株式等譲渡所得割交付金	88,000	—	88,000	5 労働費	68,132	—	68,132
6 法人事業税交付金	237,000	—	237,000	6 農林水産業費	437,713	—	437,713
7 地方消費税交付金	3,070,000	—	3,070,000	7 商工費	477,285	—	477,285
8 ゴルフ場利用税交付金	31,000	—	31,000	8 観光費	1,724,462	—	1,724,462
9 環境性能割交付金	35,000	—	35,000	9 土木費	4,920,106	9,600	4,929,706
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	16,084	—	16,084	10 消防費	1,887,273	42,927	1,930,200
11 地方特例交付金	550,000	—	550,000	11 教育費	8,306,051	38,269	8,344,320
12 地方交付税	10,644,000	—	10,644,000	12 災害復旧費	800	—	800
13 交通安全対策特別交付金	19,604	—	19,604	13 公債費	3,543,557	—	3,543,557
14 分担金及び負担金	217,003	—	217,003	14 諸支出金	1,718	—	1,718
15 使用料及び手数料	965,346	—	965,346	15 予備費	100,000	—	100,000
16 国庫支出金	15,399,902	166,783	15,566,685	計	62,988,400	482,000	63,470,400
17 県支出金	4,801,295	17,019	4,818,314				
18 財産収入	334,745	—	334,745				
19 寄附金	1,298,693	—	1,298,693				
20 繰入金	3,932,986	137,376	4,070,362				
21 繰越金	200,000	—	200,000				
22 諸収入	1,275,362	149,722	1,425,084				
23 市債	4,728,100	11,100	4,739,200				
計	62,988,400	482,000	63,470,400				

「—」は、今回補正がない科目です。

(款)02(項)01(目)12(事業)0150

交通体系整備促進に要する経費

補正額 30,000千円

担当課：政策企画課

補正の概要

持続可能な交通体系を形成するため、地域公共交通に精通するプロデュース人材及び観光と交通をコーディネートし、地域公共交通に新たな付加価値を創出する人材を育成します。

人材育成事業の概要

- ①外国人観光客向けドライバー兼ガイド育成事業
- ②モビリティデータを地域公共交通の政策立案に利活用できる人材育成事業

事業費の内訳

項目		補正額
モビリティ人材育成事業委託料		30,000千円
合計		30,000千円
財源 内訳	国庫支出金（モビリティ人材育成事業補助金）	30,000千円

(款)04(項)01(目)03(事業)0318

予防接種に要する経費

補正額 267,904千円

担当課：健康推進課

補正の概要

新型コロナウイルスワクチンの定期接種化に伴い、65歳以上及び60歳～64歳の重症化リスクの高い方を対象に接種を実施します。

ワクチン接種の概要

対象年齢	接種時期	接種場所
①65歳以上 ②60～64歳の 重症化リスクの高い方	秋冬（年1回）	市内指定医療機関

事業費の内訳

項目		補正額
新型コロナウイルスワクチン接種費		223,282千円
健康被害給付費		44,622千円
合計		267,904千円
財源 内訳	国庫支出金（新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金）	44,622千円
	雑入（ワクチン生産体制等緊急整備事業助成金）	132,800千円
	一般財源	90,482千円

(款)10(項)01(目)04(事業)1131

地震津波等被害防止対策に要する経費

補正額 40,127千円

担当課：防災危機管理課

補正の概要

災害非常用備蓄物資について、近年の大規模災害で課題となった事案を検証し、「別府市備蓄計画」を前倒しで進め整備します。

主な備蓄物資

項目	主な備蓄物資
主要4品目	・主食 ・副食 ・飲料水 ・毛布
要配慮者物資	・粉ミルク ・紙おむつ
感染症対策物資	・マスク ・アルコール消毒液
その他の物資	・簡易トイレ ・簡易ベッド

事業費の内訳

項目		当初予算額	今回補正額	合計
消耗品費		15,456千円	40,127千円	55,583千円
備品購入費		2,937千円	-	2,937千円
合計		18,393千円	40,127千円	58,520千円
財源 内訳	県支出金（おおいた防災・減災対策推進事業費補助金）	5,099千円	10,463千円	15,562千円
	一般財源	13,294千円	29,664千円	42,958千円

(款)11(項)03(目)01(事業)0566

中学校の施設整備に要する経費

補正額 18,009千円

担当課：教育政策課

補正の概要

旧山の手中学校の校舎等を解体し、仮設駐車場として有効活用するため、解体に伴う設計を行います。

スケジュール

令和6年6月	解体設計
令和7年4月	工事着工
令和8年3月	工事完了

事業費の内訳

項目		補正額
解体設計等委託料		12,388千円
石綿含有分析調査等委託料		5,621千円
合計		18,009千円
財源 内訳	地方債（除却債）	11,100千円
	一般財源	6,909千円

コミュニティ助成金

一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業助成金（補助率10/10）を活用し
地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ります。

○協働事業推進に要する経費【自治連携課】 補正額 6,500千円

（助成対象者） 青山自治会

（助成対象事業） 青山町公民館備品（会議用椅子テーブル、発電機など）の整備 補正額：2,500千円

（助成対象者） 石垣東四丁目自治会

（助成対象事業） 石垣東四丁目公民館備品（ノートパソコン、空気清浄機など）の整備 補正額：1,500千円

（助成対象者） 天満町二区自治会

（助成対象事業） 天満町公民館備品（テント、発電機など）の整備 補正額：2,500千円

○地域防災に要する経費【防災危機管理課】 補正額 2,000千円

（助成対象者） 西地区防災士会

（助成対象事業） 防災資機材（テント、発電機、リヤカーなど）の整備 補正額：2,000千円

○消防団活動に要する経費【消防本部】 補正額 800千円

（助成対象者） 別府市消防団

（助成対象事業） 消防団活動用簡易水槽（出初式など放水の際使用） 補正額：800千円

特別会計

介護保険事業特別会計

補正額 54,000千円

担当課：高齢者福祉課

補正の概要

要介護認定に関する業務のデジタル化を大分県と連携し推進することで、事務負担の軽減や迅速なサービスの提供を目指します。

事業費の内訳

項目		補正額
介護保険システム改修等委託料		51,705千円
要介護認定デジタル化事業費負担金		2,074千円
事務費		221千円
合計		54,000千円
財源 内訳	事務費繰入金	54,000千円
	繰入金 内訳 (一般会計)	
	国庫支出金（デジタル田園都市国家構想交付金）	39,341千円
	県支出金（要介護認定デジタル化事業費補助金）	6,556千円
	一般財源	8,103千円